

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和08年01月26日

計画の名称	都市再生整備計画事業 都城インター工業団地整備事業												
計画の期間	令和07年度 ～ 令和11年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	都城市												
計画の目標	本計画では、第2次都城市総合計画（平成30年3月）において、「市民の笑顔が広がる南九州のリーディングシティ」を都市目標像に掲げ、①地の利を活かして雇用を創る、②命とくらしを守る、③人間力あふれるひとを育む、④圏域の中心としての魅力を築く、の4つをまちづくりの基本方針とし、第2次都城市総合計画第2期総合戦略（令和4年4月）の重点プロジェクトの一つに掲げる「地の利を活かした拠点形成と企業立地」を目的としている。 具体的には令和6年度末に全線開通予定の地域高規格道路都城志布志道路の整備効果を最大限に活かし、骨格軸である国道10号と九州縦貫自動車道宮崎線の結節点である都城インターチェンジ周辺に工業団地を整備し、企業立地による雇用創出を目指すものである。これにより、人口増加や地域経済の活性化に繋げていく。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,822	A	1,822	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R6)	(R9末)	(R11末)
1	当該地区に立地する企業のうち、地域未来投資促進法の認定企業割合を30%にする。 新団地の整備に伴う地域産業の振興と地域資源の高付加価値化を測定するため、当該地区に立地する企業の地域未来投資促進法認定企業の割合で評価する。			
		0%	10%	30%
2	事業期間中の当該地区の整備による立地企業の投資・雇用による経済波及効果を315億円にする。 新団地の整備に伴う企業立地により経済的波及を測定するため、当該地区に立地する企業の投資・雇用計画に基づく経済波及効果で評価する。			
		0億円	74億円	315億円
3	当該地区に立地する企業の最終雇用計画数を604人とする。 新団地の整備に伴う企業立地による雇用創出を測定するため、当該地区の立地企業による最終雇用計画数で評価する。			
		0人	356人	604人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	都城市	直接	都城市	－	－	都市再生整備計画事業（ 都城インター工業団地高 木北地区）	工業団地地区内外整備 A=30 .1ha	都城市	■	■	■	■	■	1,822		－	
												小計						1,822		
												合計						1,822		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	141				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	141				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	141				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 都市再生整備計画事業 都城インター工業団地整備事業

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等 1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応 2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意 1) まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意 2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意 3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○

[illegible]